

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

明治150年を契機とした京都観光の新たな魅力創造及び地域経済振興計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都市

3 地域再生計画の区域

京都市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

明治期における京都の先人たちは、千年続いた都の地位を失い、わずか数年で人口が3分の2に激減する中、「まちづくりはひとづくりから」と、全国に先駆けて小学校を創設するとともに、日本初の芸術大学や工業高校の開校、電車事業の開始、西陣織や清水焼の技術革新、文化の創造や産業の振興など、未来を見据えた先進的な取組を重ね、危機を克服し、今日の京都の発展の礎を築いてきた。これら市民力、地域力の高さが、今日に至るまでの京都の都市格の維持、向上につながっている。

こうした「京都モデル」の取組から学ぶべきことが数多くあるにもかかわらず、明治期の偉業を体系的に整備し、観光振興等に活用することができていなかった。そのため、幕末・明治期ゆかりの歴史的・文化的資産について好況な京都観光の恩恵を活かした保全・活用に結びついていない。

4-2 地方創生として目指す将来像

京都市では、観光客の満足度は、高水準で推移しているものの、近年、市内公共交通機関や特定地域の混雑に対する残念度が上昇（人の多さ・混雑に対する残念割合 10.3% (H26) ⇒15.0% (H28)) するなど、観光振興に関する課題が表面化してきた。

そのためには、これまでから取り組んできた、季節等の時期の分散に加えて、時間や場所の分散についても、取組を加速させていくことが必要であり、京都が有する歴史・文化を見つめなおすことが必要であり、「明治150年」は、そのきっかけとなるものである。幕末から明治の近代化に掛けての京都の歩んだ軌跡、起こした奇跡は、今般の地方創生の取組にも通じる大きな可能性を秘めたもので

ある。

「明治 150 年」を契機に、こうした明治ゆかりの資源を活用を通じて、観光需要の創出につなげることにより、観光客の分散を誘導すると共に、個々の資源の更なる磨きあげ等を進めることにより、満足度の改善につなげ、京都市のみならず、周辺市町村を含めた広域的な京都観光による地域経済の底上げを図る。

また、観光客の分散により新たな人の流れが生み出されることを好機として、観光振興と連動した地域経済活性化に向けた取組を推進することにより、京都観光の効果を市内各地に拡散させる。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加 分の累計
本事業による販路開拓件数（件）	0	0	25	5	30
エリアマネジメント組織の観光商品・イベント企画開発件数（件）	0	0	2	4	6
市民が主体的に取り組んだ「明治150」関連事業や地域資源等を活用した事業数（本市以外の団体等が主催する事業）（件）	0	20	100	0	120

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、「明治 150 年」を契機として、平成 28 年度から取り組んできた「大政奉還 150 周年記念プロジェクト」による文化観光振興の取組の裾野を広げ、幕末から明治に掛けた激動期における京都の先人たちのキセキ（軌跡・奇跡）を振り返ることにより、歴史的・文化的な地域資源の積極的な活用促進による京都観光の新たな魅力創出につなげるとともに、特定地域への過度な集客の分散化や市内での回遊性向上等につなげる。

また、観光振興の取組と連動した伝統産業品等の販路開拓等を支援するとともに、エリアマネジメント組織等と連携した商店街振興など、新たなまちの賑わい創出に取り組むことにより、観光消費を取り込んだ域内経済の好循環を生み出す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

京都市

② 事業の名称：

明治150年を契機とした京都観光の新たな魅力創造及び地域経済振興事業

③ 事業の内容

「明治150年」を契機として、幕末から明治に掛けた激動期における京都の先人たちのキセキ（軌跡・奇跡）を振り返ることにより、これまで十分に活用できていなかった明治期ゆかりの歴史的・文化的な地域資源にスポットライトを当て、これら資源の観光資源としての積極的な活用促進による京都観光の新たな魅力創出につなげるとともに、特定地域への過度な集客の分散化や市内での回遊性向上等につなげる。

また、観光の分散化により生じる新たな人の流れを「しごと」につなげていくため、観光振興と連動した空き店舗活用等の商店街振興や伝統産業品等の地場産品の販路開拓支援等を展開することにより、観光消費を取り込んだ域内経済の好循環を生み出す。

なお、明治期の京都のキセキを広く発信することにより、全国的に取り組まれる「明治150年」の機運醸成に貢献するとともに、先人たちの偉業が今日の京都の礎となっていることを市内でも発信していくことで、京都を観光として訪れるだけでなく、京都で学び、働き、住み続けたいという京都への愛着、いわゆる京都愛の醸成、高まりにつなげる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業の取組の趣旨を、しっかりと発信することにより、企業等からの協賛金や広告料収入の確保に努めるとともに、本市の観光振興やまちの賑わい創出を図る上で欠かせない民間所有文化財等の保全を支援するためにも、ふるさと納税を活用し自主財源の確保に取り組む。

【官民協働】

「明治150年」に関連した観光振興による効果、伝統産業や商店街振興などの取組に波及させ、地域経済の好循環につなげることを目的に本市、関

係事業者等がそれぞれの役割のもと、強みを活かした連携事業を展開する。

【政策間連携】

明治期ゆかりの地域資源を文化資源として後世へと継承していくとともに、それに向けた自主財源を確保していくためにも、地域の「稼ぐ」地点として磨き上げを図り、観光スポットの多様化・観光客の分散を図る。

また、観光分散化による新たな人の流れを地域経済の活性化、好循環に結びつけるため、観光振興施策と連動した商店街振興や伝統産業等の地場産品の振興に取り組む。

【地域間連携】

政令市である京都市の取組の効果を本市域外へと波及させるため、広域自治体である京都府、及び京都市周辺の基礎自治体によるそれぞれの地域資源を活かした取組を連携させる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加 分の累計
本事業による販路開拓件数（件）	0	0	25	5	30
エリアマネジメント組織の観光商品・イベント企画開発件数（件）	0	0	2	4	6
市民が主体的に取り組んだ「明治150」関連事業や地域資源等を活用した事業数（本市以外の団体等が主催する事業）（件）	0	20	100	0	120

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

京都市事務事業評価委員会において、交付金事業の一体的な効果検証を行う。

【外部組織の参画者】

学識経験者や市民公募委員

【検証結果の公表の方法】

ホームページ等で公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 205,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 大政奉還150周年記念プロジェクト

事業概要：平成29年が武家政権の終焉と新しい国づくりの転換期となった慶応3年（1867年）の「大政奉還」から150年の節目となることから、幕末期に京都で活躍した先人たちとゆかりのある都市に呼びかけ、本市を含めた22都市間の連携による「大政奉還150周年記念プロジェクト」として、相互交流の文化観光振興を実施する。

実施主体：京都市

事業期間：平成28年度～平成29年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

京都市事務事業評価委員会において、交付金事業の一体的な効果検証を行う。

【外部組織の参画者】

学識経験者や市民公募委員

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加 分の累計
本事業による販路開拓件数（件）	0	0	25	5	30
エリアマネジメント組織の観光商品・イベント企画開発件数（件）	0	0	2	4	6
市民が主体的に取り組んだ「明治150」関連事業や地域資源等を活用した事業数（本市以外の団体等が主催する事業）（件）	0	20	100	0	120

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

ホームページ等で公表